

第1章 研究の概要

1. 研究の趣旨及び目的

国立特別支援教育総合研究所（以下、研究所）では、基本調査として全国の特別支援学級及び通級指導教室の設置状況調査を各都道府県及び政令指定都市の教育委員会に依頼して、毎年度実施している。そして研究所視覚障害教育研究班においては、本全国調査の結果から弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の設置校を抽出し、設置校の年度ごとの変化を追ってきている（「弱視特別支援学級等設置校調査」）。さらに視覚障害教育研究班では、弱視特別支援学級に在籍している児童生徒や通級指導教室に通っている児童生徒の実態や時流の課題について5年ごとに調査を実施している（「全国小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室実態調査」）。

平成24年度は、毎年度実施している「弱視特別支援学級等設置校調査」に加え、5年ごとの「全国小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室実態調査」の実施年度に当たる。本調査は、5年前の19年度に次ぐ調査である。

本調査の目的は、全国の小・中学校に設置されている弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の悉皆調査により、弱視児童生徒の在籍状況を把握するとともに、弱視教育を取り巻く実態を明らかにすることにある。

また、前述の通り、視覚障害教育研究班では、これまで継続的に実態調査を実施しており、経年変化を比較検討することにより、現状と課題を明らかにし、これらの結果を今後の弱視教育研究に役立てていく。

2. 研究の方法

本調査では、「平成24年度弱視特別支援学級等設置校調査」で得られた設置校に対し、調査票Ⅰ「全国小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の在籍状況調査」及び調査票Ⅱ「弱視特別支援学級等担当者及び指導状況等に関する調査」を郵送し、弱視児童生徒を担当している教員に回答を求めた。調査の概要は以下の通りである。

① 調査対象

弱視特別支援学級設置校 335校

弱視通級指導教室設置校 146校

② 調査期間

平成24年10月10日～平成24年10月31日

③ 調査方法

郵送による質問紙法

④ 調査内容

調査票Ⅰ「全国小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の在籍状況調査」

<弱視特別支援学級用>

- ・在籍児童生徒の学年
- ・性別
- ・矯正視力
- ・最大視認力(最小可読視標)
- ・使用文字
- ・視覚補助具の使用状況
- ・使用教科書
- ・学習状況(個別指導時数、交流時数、交流をおこなっている教科・領域)

<弱視通級指導教室用>

- ・通級児童生徒の学年
- ・性別
- ・矯正視力
- ・最大視認力(最小可読視標)
- ・使用文字
- ・視覚補助具の使用状況
- ・使用教科書
- ・指導時数
- ・指導内容
- ・指導形態

調査票Ⅱ「弱視特別支援学級等担当者及び指導状況等に関する調査」

<弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室共通>

○担当者のプロフィール

- ・性別
- ・年齢
- ・教職経験年数
- ・視覚障害教育経験年数
- ・担当校務分掌
- ・その他の校務

○授業における ICT の活用状況について

○盲学校との連携について

3. 研究の組織

本調査研究は、以下の視覚障害教育研究班担当で組織した。

研究代表者

澤田 真弓（教育研修・事業部 総括研究員）

研究分担者

田中 良広（教育支援部 総括研究員）

大内 進（教育支援部 上席総括研究員）

金子 健（企画部 総括研究員）

土井 幸輝（教育情報部 主任研究員）